

SDGsの考え方等を取り入れた環境人財育成事業（弘前大学）

1. 弘前大学における環境教育モデルの構築に向けて

教養教育地域志向科目（地域プロジェクト演習）を令和3年から開始した。大学における講義を終えた後に実地演習により現場で環境と向き合う方々との意見交換や学生ならではの調査事業を実施。実習先としては、岩手県住田町、岩手県紫波町で実施している。さらに、自治体を中心となってSDGs対応の法人を作っている北海道ニセコ町在住の環境ジャーナリスト村上敦氏によるリモート講義を実施している。一方で、2022年度から「持続可能な開発目標SDGs:持続可能な開発目標SDGs17Goals」が教養教育で開始され、そこでも講義を進めてきている。



■コンパクトシティ・ポートランドにおけるSDGs人財育成の実態

ポートランド州立大学が行っている教養教育は、CBL (Community Based Learning)、地域で学ぶ教育手法である。ポートランド州立大学(以下PSU)では1990年代初頭から「知識をもって市に貢献せよ」をモットーに、大学教育での学習は教育で授業に限らず、コミュニティとの関わりの中に広く多様な機会があることを認め、そうした学習の機会を推奨してきた。

いま青森県が進めようとしているSDGsの考え方を取り入れた環境人財育成においても、高等教育機関としての大学が、キャンパス内に閉じる形で学びを行っていくのではなく、かつて青森県出身の寺山修司氏が「書を捨てよ、町へ出よう」と説いた気持ちにつながっていく。PSUの使命は、学部生が生涯を通じて硬質な教養教育へのアクセスを持ち、都市圏において特に有用性のある一連の専門職および大学院プログラムを提供することにより、都市生活の知的、社会的、文化的、経済的質を向上させることにある。高質な教育環境を支え、地域の重要課題を解決するための研究とコミュニティサービスを行う。また、コミュニティに貢献するために、教育機関間のネットワークの構築を積極的に促進する。

PSUで特筆すべきは、大学の教養教育が日本のように2年次で終わるのではなく、卒業を控えた4年次まで続いていることである。

地域環境と向き合う講義スタイルは、ワークショップ形式で行われる。その主な成果物はプロジェクト・レポートとなる。典型的プロジェクトの流れは以下ようになる。

	JAN	FEB	MARCH	APRIL	MAY	JUNE
Semesters	Winter: 1/8 - 3/24			Spring: 4/1 - 6/15		
Scope of Work	[Green Bar]					Final Presentation
Existing Conditions		Draft and Final Existing Conditions				
Public Engagement		PI Plan and Execution				
Eval. Framework & Alternatives			Eval Framework			
Recommendations List				Recs List		
Report					Draft and Final Report	

さて、一方でPSUと密接な連携をとりながら、地域の活動主体による人財教育の実態も明らかにする必要がある。そのような環境や地域整備と向き合う活動主体を対象としたヒアリングを、令和5年3月および10月にポートランド市において実施してきた。

それはPSUとも連携した活動を行っている建築家のボブ・ヘイスティング氏である。彼はポートランドの公共交通に関するマネジメントを交通部門(Trimet)の中心人物として活躍され、現在は地域活動にコミットした動きをされている。

さらに2019年に我々が実施した徳島大学のフューチャーセンターに講師として参加され、フューチャーセンターの意義や都市計画に市民が関わることを意味をお聞きすることができた。

氏が主宰するOregon By Design という地域づくり団体の地域活性化施策に必要なデザインワークショップの運営や、他団体との協働についての解説をしていただいた上で、弘前大学が考えるフューチャーセンター構想に関してアドバイスを受けた。



プログラムを説明して下さる飯迫八千代研究員(2024.3)



大学院の実践教育をしてくださるMegan Horst准教授(2024.10)



■フィーチャーセンターとは

企業、政府、自治体などの組織が中長期的な課題の解決、イノベーションによる創造を目指し、様々な関係者を幅広く集め、対話を通じて新たなアイデアや問題の解決手段を見つけ出し、相互協力の下で実践するために設けられる施設

青森県においても県内の高等教育機関と県内自治体との組み合わせによる設置の可能性が十分にあると思われる。



徳島大学フューチャーセンターで語るボブ・ヘイスティング氏



車座になって小松島市長や講師人と語り合う参加者たち

一方で、コンパクトシティ政策で世界の五大都市に選ばれているポートランド市は、LRT(Light Rail Transit)がコンパクトシティの代表施策であるように見られてきているものの、特筆すべきは、自転車交通と徒歩との組み合わせの先進地であるということである。

そのようなポートランドだからこそ、自転車を用いた配送委託業が成立している。令和5年3月には、Franklin Jones氏(B-line社CEO)のヒアリングを実施している。

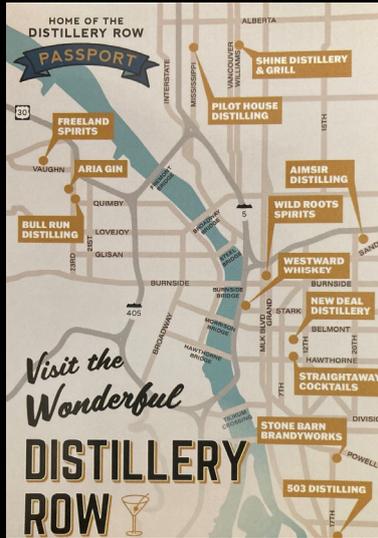


さらに、自転車をライフスタイルの一部にする活動を実施している地域団体がいくつか存在している。令和5年度調査では、Bike Loud(自転車利用推進市民団体)主催のFarmers Market Bike rideに参加。団体参加者へのヒアリングをしながら東部住宅地からPSU キャンパスまで自転車による移動(片道約7kmの往復)を体験する幸運を得た。





ポートランドは農業中心の都市計画



アルコール蒸留所が街なかに立ち並ぶ



地ビールやアップルサイダー、クラフトジン

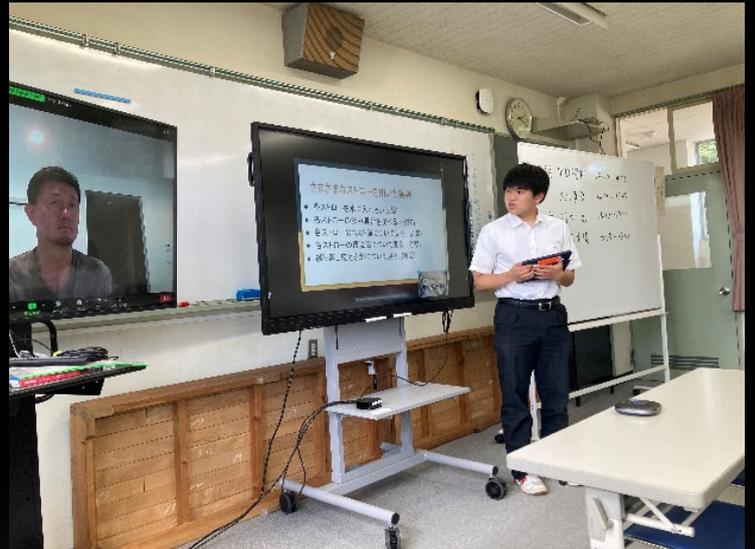


2. 高校生からの環境人財育成の可能性

ここまで、大学の教養教育の中で、青森型のSDGs学習を進めていく可能性を示してきたが、大学に入学する以前の高校教育の場面から始めていかなければ、ある意味で遅きに失することとなる。その意味で、我々がこれまで注目してきたように、高等学校における「探求の時間」の活用のあり方が、SDGs学習プロジェクトに資する可能性は大きく期待できるものである。

そこで本研究では、青森県立弘前中央高校で継続的に進められてきている「総合的な探究の時間」に対して、我々のプログラムを連携することとし、弘前大学でも御協力いただいた村上敦氏に、最初はリモートで、その後、生徒との対面型の意見交換の時間を設けている。

その様子を写真からいただきたい。
さらに、岩手県紫波郡紫波町役場のご協力の下、弘前大学の教養教育を先取りする形で、1泊2日の宿泊型演習の希望者を募り高校の担当教員2名も同行する形で、令和4年度、5年度と実施することができ大変大きな効果を上げることが出来た。次頁に詳細に報告する。



最終年度の成果発表に村上敦氏から講評(2023. 7)



村上敦氏に自らの探求学習をプレゼンする生徒(2024. 3)



下級生たちがその発表と講評を見守る(2023. 7)

★紫波町地域演習の報告(令和5年度:10月28日～29日実施)

■演習の目標(ねらい)

経緯:弘前中央高等学校で、「総合的な探求の時間」を昨年度に続き2回目の開催。2学年のアドバンスド・コースで、環境・SDGs・リノベーションまちづくりに関心のある生徒を対象に、大学教員と一緒に「おもしろい地域」に出向く特別研修。

内容:「環境+経済+社会」思考に基づく地域課題解決型のまちづくり

新しいまち「オガール」と歴史・文化のあるまち「日詰商店街」をフィールドとして、行政と民間、それに若者がそれぞれ実践しようとする事業を聴く。先人たちが築いてきたことを尊重しつつ、既成概念や前例に捉われることなく、時代と地域の変化に対応しながら地域課題の解決を図る「まちの再編集」の取り組みについて、フィールドワークで理解を深める。

■内容



ファンを巻き込み深く長く愛される町へ
(須川翔太 紫波町商工観光係長)



日詰さんぽ～人をつなぎ、巻き込むことで新しい動きに～
(鷹嘴賞治氏 日詰商店街藤屋食堂店主)



オガールさんぽ
(鎌田千市 紫波町企画総務部長)



現代によみがえれ 日詰平井邸
(平井佑樹 平六醸造代表取締役)



■今回の研修で「学んだこと」や「感じたこと」は何ですか

単に建物をリノベーションするだけでなく、地域の方々と交流を深めながら、まちづくりに取り組むことで、地域の活性化にもつながることを学びました。人との繋がりが少ない私にとって、日詰商店街を歩くことでちょうど良い距離感で話す優しい人々の雰囲気には癒されました。離れた店と店が線で繋がっているような、この街ならではの温かみを感じました。それはそれぞれまちに対して強い思いがあるからだ学びました。

紫波町は人との距離が近い町であり、かつ住人の熱量が多い町だと感じました。また、その熱量が他の人に伝わることで新しい人が引き寄せられることは素晴らしいと思いました。そして一人の人が思ったことを多くの人を巻き込んで想いを繋ぐことが大事だということや理念・目標を持った行動は何度も修正し他の立場の人から意見をもらうことで新しいヒントが出てくるということも学びました。

紫波町を訪れて皆さんがとても温かいと感じました。日詰の商店街を歩いた際に、突然高校生16人が訪れたのに、皆さん笑顔で私達に接してくれて、初対面の人を警戒してしまう私にとってはありがたかったです。それくらい温かさを感じました。

紫波町は出逢った方々みなさんが一人一人熱量を持っていてすごく温かくて居心地の良い素敵な町だという風に感じました！ こうなったらいいなという地域の方々の想いをプロが具現化していく中で、もちろんいろいろな失敗を経験されているけど、すぐに切り替えて修正していき、それもすべてプロセスのうちと考え、目的があるからこそ手段があり、目的のために手段を変えていくべきだということも学ぶことができました！

また来たいと思える街を見ることができました。訪れる所には笑顔と紫波町に対する思いがあり、その方々の人柄に惹きつけられました。一緒に街づくりをしたいです。外見ではなく人との繋がりが、街の魅力に直結していると思います。鷹嘴さんが考えていた、商店街の強みがよく見えました。

明確な目標を掲げ、一人一人が熱く活動する過程に意味があり、大好きな場がこれからも残っていくのだと感じました。

好奇心満々の津軽の高校生の文章に、熱くなるSDGsという英語を、高校生が別の日本語で表現してくれた
紫波に来て、日詰を歩いたから、出てきた言葉
新しいまちづくりから忘れ去られそうな「空間」を地域の「土の人」と外からの「風の人」が、それぞれに自分たちの「場所」をつくることで、「日詰のまち育て」は次の世代に受け継がれていく！



3. 環境団体の発掘・育成、環境団体とのプランづくり

一般市民への普及啓発を目的として、弘前中央高校における実践成果、大学生の提案プレゼンを地域の環境団体と共有することにより、SDGs学習が広く県全体に広がっていくことを、本調査研究の目標としている。そのためには、様々な活動団体が、年齢にこだわらずに、そして高等教育機関における学習に必ずしもこだわらない形で進めていくことができることが重要であり、東北各地で進められている市民が中心となった環境向上の活動を継続的に調査することにより、青森県での新しい取り組みの可能性を検討すべく、以下のそれぞれの活動を調べてきた。

まさに持続可能な活動を続けている3つのグループの活動について、これまでの経過を含めて述べることとする。

(1) 久保田城下まち育て隊(秋田市)

秋田城下の街なみと公園とのつながりを整備しながら、地域の宝物磨き上げていこうとするNPOグループの活動及び議論を継続的に調査。久保田城下まち育て隊は、2020年度からスタートした秋田市中心部の古くからの市街地(通町)に誕生した活動団体である。秋田駅周辺の歴史的骨格「羽州街道+千秋公園」エリアを対象として、コロナ禍のもと、地道な活動を繰り返している。

基本テーマは、独自にテーマ型まち歩きツアーを開催することにより、周辺地域の環境整備を進めていこうとするものであり、通町商店街のメンバーを中心に、秋田公立美術大学や秋田市文化創造館のメンバーも加わり、アートなまち歩き、歴史文化なまち歩き等のテーマ型まち歩きツアーを創造していこうとするものである。一方で地域の伝統的魅力も引き出すことを一つの戦略と捉え、地域内の旧商家が個々に所有する雛飾りを一昨年2月から3月まで公開するといった活動も始め、地元新聞にも取り上げられるとともに、秋田市長とも意見交換をする団体に成長しつつある。

昨年度は、さらにそれを進める形で、10月には久保田城跡を対象にした家族で楽しむ歴史散歩、クイズ大会、そして秋田の郷土料理である「だまこ」を楽しむ機会を秋田大学の歴史研究室の教員と学生と連携しながら進め、また、3月には、昨年に引き続き、ひな祭りの新たな企画を本格的に進め、一般市民が地域の大学生たちと一緒に活動しながら、地域の資源を再確認していく活動の持続可能性を感じ取ることが出来た。

さらに今年度は、久保田城下まち育て隊が主催する勉強会をスタートしている、2月29日には、秋田の藩主『佐竹家歴代12名の藩主を語る』の第2回を実施。隊の協力メンバーの秋田大学講師の清水翔太郎氏に講義を依頼し、市民が30名以上も集まり成功裏に終えている。そして、昨年度からはじめた「ひな祭りまち歩きツアー」も、日本メインストリートセンターの指導・協力から離陸して、自分たちのペースでの活動として定着しようとしている。今年も3月3日のひな祭りの日に、市民14名を集めて活動を行っている。これからもこの取り組みを継続していくという意気込みを、地元新聞の取材の中で、中心人物が語っているところが、心強い。

市民活動は、さまざまな情報、知識を学ながら、活動を続けていくことは、比較的实践しやすいものの、このように新たな企画を進めながら、自分たちの活動をアピールしたうえで、地域の環境を整備していこうという活動は、持続可能性という点では非常に難しい。

しかし、学習から実践へというプログラムの進め方次第では、このような独り立ちする市民活動を醸成していくことが可能であると言うことを、この事例は我々に教えてくれる



令和4年度の支援を受けた活動



令和5年度の自立的な活動



(2) Wassaマルシェ(米沢市)

山形県米沢市は、山形大学工学部が存在しており、我々も中心市街地活性化に学生が関連する取り組みに10年来関わってきている。公園や公共的な空地に関する市民参加の活動「まち育てミーティング」に市民や学生たちが参加しながら、これまで着実な環境整備が進められている。そこに、商業者や子どもを育てる女性たちの活動が結びつき、Wassaマルシェという活動が、令和3年から始まっており、本研究もその活動を追い続けてきた。

それは、市立図書館(ナセバ)の公共スペースを中心に行われ、そこから近くの西條天満公園にも拡大しており、小学生たちも主体的に参加する取り組みに育ってきている。令和4年度はさらに活動が飛躍的に拡大し、子どもから大人まで参加する環境整備活動とマルシェの組み合わせ事業は、SDGsを足許から考える活動として、評価することができた。

令和5年度は活動場所が拡大され、米沢市もこの活動に合わせて歩行者天国にするなど、市民の活動が公共機関の協力も得ながら進められることとなり、まさにその持続可能性を見たうえで、行政および市民の目が、明らかに変わってきていると思われる。さらに今年の活動の注目すべき点として、市内の他の地域にも会の活動を展開する取り組みを開始したしている。2023年9月9日に開催された第10回Wassaマルシェでは、廃校となっている旧三沢小学校を舞台に、そのグラウンドおよび体育館を用いて、通常のマルシェだけではなく、市民が企画する運動会や音楽会を一日がかりで成功させている。このような活動によって、Wassaマルシェの活動は、新たな展開につながっていく予感さえ漂わせてきている。



廃校で実践する市民活動
(旧三沢東小学校)

歩行者天国と一緒に市民活動

(3) Co-Batake (須賀川)

市街地内部の休耕地の問題に気づいた市役所職員が中心となり、そこを整備し直して市街地内部の農地を活かしていこうとする活動団体Co-Batakeは2021年4月に誕生している。農業の持続可能性を市街地内部で考えていこうとする活動であり、本研究では、その活動を発足時からフォローしてきている。

このNPOの定款には、以下のような記述がある。

・主な活動

- (1) 社会教育の推進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 農山漁村又は中山間地域の振興を図る活動
- (4) 環境の保全を図る活動
- (5) 子どもの健全育成を図る活動 ほか

・事業内容

- (1) 市民農園(農園利用方式によるもの) 事業
- (2) 食育事業
- (3) 地域コミュニティ推進事業 ほか

NPO法人Co-Batakeは、新たな一つの可能性を示唆してくれる。地域住民に対して、社会教育の推進及び環境の保全に関する事業を行い、地域の世代間交流に寄与することを目的とするこの法人は、未利用農地の整備から土づくり・肥料づくり、作物栽培の体験を興味のある市民と進めていくことを基本に、食育ワークショップや収穫祭、マルシェなど地域コミュニティ推進事業も視野に収めている。「交流人口」に期待した貸し農園事業ではなく、その土地に関わりながら、地域を学び楽しんでいく。だからこそ、保育園児と一緒に芋掘りをし、福島大学の学生たちも巻き込まれながら「関係人口」が増幅していく。

まさに持続可能な環境人財育成の取り組みとして、大変示唆的な活動と言える。この活動は、本調査によって全国的にも知られることとなり、今年2月に発行された一般財団法人都市農地活用支援センターの冊子「ポスト2022年の都市農地」に、山寺弘司理事長が寄稿されている。



会員が農地を活用



大人に負けじと頑張る保育園児



4. 建築・まちづくりを専門に学ぶ大学院生を対象とした実践教育「シャレットワークショップ」

本研究では、教養教育としての大学生の育成プログラムからスタートしているが、全国の建築、都市計画系の大学院生約20名を日本建築学会住まい・まちづくり支援建築会議教育普及部会との連携事業として、令和4年度に共同開催をさせていただいた。そして令和4年8月と9月の2回にわたり、弘前大学生や弘前中央高校生徒の地域演習でも深い関わりを持った岩手県紫波町を舞台として、持続可能な地域のかたちを提案するグループ演習を実施した。そこでは、町長を始めとする行政職員、地域おこし協力隊の若手、町内の活動団体や商工関係者、地域づくりに興味のある方々に集まっていただき、成果の発表会を実施している。小学生から始まる人財育成→高校生の総合的学習→大学の教養教育における環境人財育成→地域住民を対象とした生涯教育を、これまで報告してきたが、そこに、地域を担う実践的取り組みに直結する専門的知識を伴った大学専門課程のプログラムの連携の可能性を、昨年度は明らかにすることが出来た。



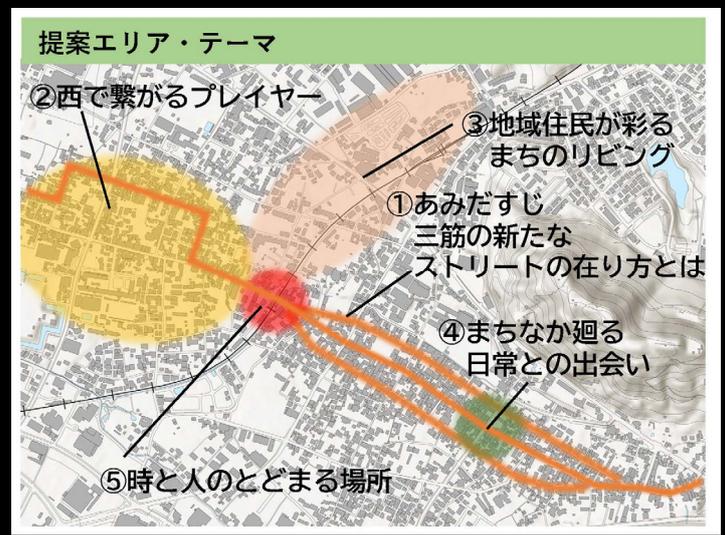
今年度の甲賀シャレットワークショップは、地域の方々の熱い想いが参加した大学院生とシンクロする形となり、非常に有意義な成果を生み出すことが出来た。提案も右に示したように、様々な角度から、地域の持続可能性につながる豊かな提案が生み出されている。

昨年度の紫波町の場合には、「風の人」としての専門教育を受けた建築・都市計画の大学院生・学生の提案に触発された行政職員が、地元の住民たちとともに、新たな動きを見せてきている。

本研究調査が目標としている、SDGsの考え方を取り入れた環境人財育成にとって、熱意だけではなく、しっかりとした知識と技術に裏打ちされた方法で、地域環境と向き合う県民が理想的な目標像であるべきと考える。

今年度の甲賀市(滋賀県)における新たな取り組みにおいても、市民に様々な影響を与えており、早速、市民や行政職員が、昨年度開催の岩手県紫波町まで、施設にきていることからうかがえる。

学ぶことから、地域を持続させる知恵が生まれていくと言うことが、この事例からも明らかであり、それが紫波のように実践に向かうことを願う。以下に、右の①グループの提案を紹介する。



5. おわりに～3年間の実践の総括～

SDGsの考え方等を取り入れた環境人財育成は、SDGsの重要性を説くものではなく、この調査研究は当初から意識して始めている。環境教育とは道徳教育とは違うはずである。「〇〇しなければならない」ではなく、「どう〇〇していこうか」ということを、自分で考えることが出来る人を育成していこうとするものである。すなわち、環境教育という「教える」という言葉ではなく、環境学習という「学ぶ」という行為そのものが、必要になってくることを昨年度の調査研究で明らかにしてきている。しかもそれは、青森県にとっての財産(人財)になっていくという確信がある。

大学教育をこの考え方につなげようとする際、各学生が目指す専門分野とは必ずしも一致しないことの方が多いと思われる。しかし今年度に実施したSDGsの教養講座では、学生たちが提出したレポートの文面に、この学習の重要性を十分感じ取ることの出来るものであった。様々な分野の教員が関わることにより、持続可能性の主語となる多様な切り口が学生たちに意識されることとなり、これからの大学における教養教育の専門教育とは異なる講義の必要性が明らかになっている。

一方で、今年度までの三年間に継続して実施することが出来た、弘前中央高校における「総合的な探求の時間」は、最終年度を迎え理想的な状況を呈してきている。昨年度から協力をいただいている村上敦氏の特別講義におい、昨年度で様々な講義・演習を経験してきている三年生の希望者も聴講する機会を用意したところ、自分たちの成果について意見を欲しいという生徒が出てきているという事実は、このような取り組みの必要性を示唆してくれる。その後、二年生から希望する学生を募って実施した紫波町の地域演習では、この意見交換会の三年生の自信に満ちた成果発表に触発された二年生が、20名近くも参加してくれている。

実習の現地の地域の方々からは、その真摯な受講態度に感心の声が寄せられると共に、高校生たちからも、地域の持続可能性を左右する人々のつながりや失敗を恐れぬチャレンジの気風を感じ取りながら、自分たちの将来に大きな希望を持たせたに違いない。

高校から大学にその関心を持続させながら、それぞれのキャリア形成につなげていくこのような高大連携の取り組みは、青森県の人財育成事業にとっても大きな戦力になることが明らかとなっており、それを一過性のイベントではなく、継続的に実施していく手法が確実な成果につながっていくことが、大いに期待されるものである。

県内の各大学が、このようなスタイルで高等学校の探求教育にコミットするスタイルは、新たな青森型環境教育として定着していくことが望ましいし、その仕組みこそが、持続可能なものとして青森型のフューチャーセンター構築に向かうべきと考える。米国ポートランド州立大学と地域の専門家が協働で推進する教育プログラムは、大学の教養教育に注入することは可能であり、青森大学、八戸工業大学そして本学による共同の取り組みとして進められていくことこそ、複数年の共同研究を行ってきた青森県の取り組みの本当の成果に直結するものであると、自信を持って確信できる。

しかもそれは、高校生からスタートすることの意義は大きく、一方で専門教育を受けている大学院生を中心にした地域実践につながっていくことは、岩手県紫波町のその後のまち育てにつながっている事実からも、明白である。専門性を高めるための実践的な人財育成プログラムの有効性と、地域とのさらなる連携の可能性が、2年にわたる本調査研究で明らかにすることが出来た。

さらに、東北各地で保育園児から高齢者まで、地域の様々な世代の人々が環境人財として育成されている事実を再確認し、さらに、自律的なグループとして持続可能な取り組みの次のステージに進んでいることを見届けることが出来た。そのようなプロセスを地域の大学が支援する可能性は大きく、しかもそれは責務であると言っても過言ではないことを、はっきりと確信することとなった。